

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区初台一丁目47番1号) 株式会社研創大阪営業所 (大阪市淀川区西宮原一丁目4番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,961,329	2,185,084	4,704,404
経常利益 (千円)	53,236	70,754	377,530
四半期(当期)純利益 (千円)	25,154	40,683	265,477
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,198,387	1,433,369	1,440,081
総資産額 (千円)	4,871,068	5,113,731	5,468,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.29	10.22	66.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	24.6	28.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,908	270,417	39,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,634	25,752	610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,597	198,601	40,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	90,377	137,820	91,757

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	9.86

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見受けられるものの、金融・財政政策の効果により、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社を取り巻く業界動向は、懸念されていた消費税増税による影響は限定的であり、円安による輸入品の価格上昇という不安材料があるものの、当社業績に影響がある建築投資動向は堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

信用拡大の根幹をなす「品質向上活動」の推進

生産能力の整備・拡充

顧客ニーズに根ざした「新製品開発及び製品改良活動」の推進

「常に学び 研究し 創造する」人材育成

当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。このため、上半期は営業損失、経常損失及び四半期純損失となる傾向がありますが、当第2四半期累計期間は、景気回復を背景とした建築需要の拡大と、上記課題に対する取り組みの結果、売上高が21億85百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は70百万円（前年同期比32.9%増）、四半期純利益は40百万円（前年同期比61.7%増）となりました。なお当第2四半期累計期間における営業利益及び経常利益は、それぞれ過去最高値を更新しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1億37百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は2億70百万円となりました（前年同期は1億5百万円の使用）。この主たる要因は仕入債務の減少額が1億85百万円（前年同期は2億88百万円）、その他負債の減少額が27百万円（前年同期は1億55百万円）であったことによるものであります。前年同期は平成25年3月31日が金融機関休業日であったため、決済日が期首にずれ込んだ影響から債務の履行に伴う支払額が過大となる事象が生じておりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました（前年同期は1億6百万円の獲得）。この主たる要因は、当期において敷金・保証金等の減少額が15百万円であった一方で、前年同期は投資有価証券の償還による収入が1億30百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は1億98百万円となり、前年同期と比べ1億95百万円増加しました。この主たる要因は有利子負債額が1億42百万円減少したこと（前年同期は36百万円増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,022,774	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田五丁目4番1号	1,480	36.8
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	216	5.4
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	3.7
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	120	3.0
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
株式会社研創	広島市安佐北区上深川町448番地	58	1.4
株式会社ガイビ	広島市中区幟町11番4号	55	1.4
中島産業株式会社	広島市安佐南区沼田町伴7706番地の5	54	1.3
平田 史朗	広島市南区	45	1.1
計	-	2,346	58.3

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,963,400	39,634	-
単元未満株式	普通株式 1,274	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	39,634	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	58,100	-	58,100	1.44
計	-	58,100	-	58,100	1.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,757	243,820
受取手形及び売掛金	1,596,348	1,185,530
電子記録債権	79,619	59,939
商品及び製品	47,330	43,618
仕掛品	51,839	60,338
原材料及び貯蔵品	108,406	122,291
その他	79,426	69,886
貸倒引当金	6,243	5,079
流動資産合計	2,154,485	1,780,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	764,913	748,143
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	339,089	353,636
有形固定資産合計	2,526,083	2,523,860
無形固定資産		
25,200		31,431
投資その他の資産		
投資有価証券	63,974	77,855
投資不動産(純額)	430,276	425,217
その他	275,836	282,715
貸倒引当金	6,957	7,695
投資その他の資産合計	763,130	778,093
固定資産合計	3,314,414	3,333,385
資産合計	5,468,899	5,113,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086,104	901,020
短期借入金	1,050,138	1,056,518
未払法人税等	69,855	20,535
賞与引当金	67,074	73,703
その他	197,395	218,489
流動負債合計	2,470,568	2,270,266
固定負債		
長期借入金	1,137,064	988,410
退職給付引当金	106,948	107,435
役員退職慰労引当金	297,720	297,720
資産除去債務	1,518	1,529
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,558,250	1,410,094
負債合計	4,028,818	3,680,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	513,629	506,366
自己株式	8,648	16,960
株主資本合計	1,434,651	1,419,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,429	14,292
評価・換算差額等合計	5,429	14,292
純資産合計	1,440,081	1,433,369
負債純資産合計	5,468,899	5,113,731

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,961,329	2,185,084
売上原価	1,292,529	1,479,053
売上総利益	668,800	706,030
販売費及び一般管理費	1,598,877	1,619,628
営業利益	69,922	86,402
営業外収益		
受取利息	1,339	1,169
受取配当金	2,252	977
受取地代家賃	12,525	10,936
その他	2,018	1,657
営業外収益合計	18,136	14,740
営業外費用		
支払利息	18,217	14,310
債権保全利息	6,924	6,556
不動産賃貸費用	8,273	8,149
その他	1,405	1,372
営業外費用合計	34,822	30,389
経常利益	53,236	70,754
特別損失		
固定資産除却損	3,988	1,431
固定資産売却損	-	105
投資有価証券評価損	2,000	-
特別損失合計	5,988	1,537
税引前四半期純利益	47,247	69,217
法人税、住民税及び事業税	2,856	16,497
法人税等調整額	19,236	12,035
法人税等合計	22,093	28,533
四半期純利益	25,154	40,683

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,247	69,217
減価償却費	59,433	63,590
貸倒引当金の増減額(は減少)	659	426
賞与引当金の増減額(は減少)	6,863	6,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,450	487
受取利息及び受取配当金	3,592	2,146
支払利息	18,217	14,310
固定資産除却損	3,988	1,431
固定資産売却損益(は益)	-	105
投資有価証券評価損益(は益)	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	389,994	430,498
たな卸資産の増減額(は増加)	17,766	18,671
仕入債務の増減額(は減少)	288,594	185,084
その他の資産の増減額(は増加)	3,346	4,408
その他の負債の増減額(は減少)	155,564	27,925
小計	61,990	347,607
利息及び配当金の受取額	3,592	2,146
利息の支払額	21,395	14,058
法人税等の支払額	150,096	65,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,908	270,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	11,953	18,961
有形固定資産の売却による収入	-	925
無形固定資産の取得による支出	3,279	2,164
投資有価証券の取得による支出	153	161
投資有価証券の償還による収入	130,000	-
敷金・保証金等の増減額(は減少)	15,000	15,475
貸付けによる支出	420	1,810
貸付金の回収による収入	7,441	11,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,634	25,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	50,000
長期借入れによる収入	350,000	240,000
長期借入金の返済による支出	553,658	432,274
自己株式の取得による支出	31	8,312
配当金の支払額	39,907	48,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597	198,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,871	46,063
現金及び現金同等物の期首残高	93,249	91,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 90,377	1 137,820

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	33,196千円	36,352千円
退職給付費用	4,157千円	4,229千円
給料手当	198,017千円	200,348千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	196,377千円	243,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000千円	106,000千円
現金及び現金同等物	90,377千円	137,820千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	39百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成26年5月19日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式30,900株の取得を行いました。この結果、第2四半期累計期間において自己株式が8百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が16百万円となっております。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるのものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円29銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,154	40,683
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,154	40,683
普通株式の期中平均株式数(株)	3,996,003	3,980,029

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。